

共同回収システム確立

今や物流効率化に不可欠なパレット。昨今はホワイト物流推進に向けたキーワードとしてその利用が増えている。

一方、使用された製紙空パレットの回収を行い、リサイクルし、正しいパレットの利用を促すべく回収網の整備と物流コストの削減、木材資源の再利用に努める組織がある。

木製パレット循環で環境負荷削減に貢献

「製紙パレット共同回収機構」が設立された。1976年(昭和51)4月には、大手製紙パレット流通の推進と回収システムの構築を目的に株式改組した。当時は、製紙メーカー各社が共同で組織化することは画期的なことで、今日の無料回収システムの礎となつている。現在、大手製紙メーカーから委託された指定回収協力業者のデポは全国に11カ所。再利用可能な製紙パレットを回収し、メーカー別に分け、再び工場に戻す仕組みだ。製紙メーカーは、製紙パレットの回収に際しては、回収先からの回収は無料。新規にパレットを作成するよりも遙かにコストダウンが図られ、経済的にも環境面でも貢献ができる。

製紙パレット機構



不正流用の厳格化求め

同社が取り扱う製紙パレットの枚数は、2008年度の525万枚をピークに、昨年度は453万枚と製品需要に比例し減少したが、その数は積み上げると、富士山120個分の正しいパレットの活用を促す岩田社長

「物流記者会賞」受賞 小型商用EV導入で

ヤマト運輸



環境や生活により良い物流へ貢献

ヤマト運輸(栗栖利蔵社長)は、宅配に特化した日本初の小型商用EVによる環境負荷低減の取り組みが評価され、日本物流団体連合会の第21回物流環境大賞で「日本CO₂排出量や大気汚染物質の削減、住宅街での騒音低減を進め、環境や生活により良い物流への貢献が評価された。ヤマト運輸では2月から、いすゞ自動車と協力しEVウォークスルートラックをモニター稼働するなど持続可能な物流に向け、EVトラックの導入を引き続き推進し、CO₂削減や大気汚染防止に貢献する。また、掲げた環境ビジョンを体現するべく、最速な低炭素車両の開発と導入、再生エネルギー利用、スマートモビリティなど物流の最適化に向け取り組んでいる。

日本パレット流通センター

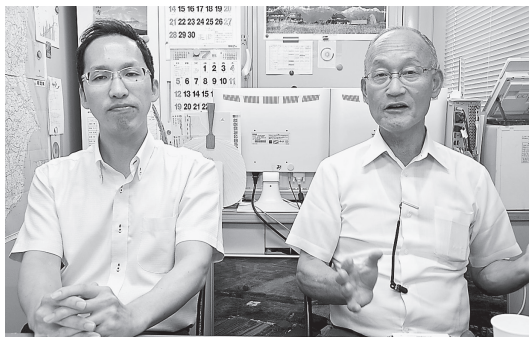
基準を満たさない古板材リサイクルも

製紙パレット機構との連携の下、木製パレットの回収、メンテナンスを行う日本パレット流通センター(栗城弘幸会長・栗城武徳社長)では、関東地区の指定回収協力会社として、市川市高谷にデポを置き、その機能を担っている。

先代が製紙原料商として

創業者は、後に大手製紙メーカーの依頼で断裁加工業を営んでいた。工場内の省力化に積極的で、構内にターミネータルを自作したり、松材で木製パレットを自ら製作して、運送会社をはじめ、貸し出して、と、栗城会長は当時を振り返る。

「関東の主要回収デポ」担う



さらなる回収率向上を目指し、意欲を語る栗城社長(左)と栗城会長



穴あき、ひび割れなど、古板材として提供(左)、デポに集積されたメーカー所有の木製パレット

が73年(昭和48)、日本製紙連合会に発足したのを機に「パレット」を独立させ新会社とした。同社市川事業所での回収、メンテナンスを行う日本パレット流通センターは、8年度をピークに減少しているものの、その数は年間約80万枚(19年度実績)に上る。回収された木製パレットは、メーカー、サイズ別に仕分けられ、再びメーカーに引き取られる。同社の場合、タイムラックに対して平均して70%の回収率となっている。エンドユーザーは、自社の荷役で流用、転用しているところも少なくない。また、物の量の低下や回収システムのさらなる適正化を促している。一方、回収された木製パレットの中には、輸入パレットや指定メーカー以外の物が混在している場合がある。また、構内ではパレットのメンテナンスも行っているが、基準を満たさないパレットも出てくる。こうした規格や再利用できない廃用パレットが月間3トンにのぼる。そこで、中古パレットの販売や、キャンプの燃料などの需要が高く、手頃なサイズのカットして破砕した60円提供することを始めた。中には、100ポンドの注もある。今後、木製パレットの需要はなくなることはないが、扱量が製品需要に相対していることが確かなのである。栗城社長は「自社として規模拡大を目指し、間伐材によるパレット製造からエンドユーザーに至るプロセスを一貫させることができれば」と付帯事業の将来展開を見据えた。

「空気運ばない」輸送実現

バンテック

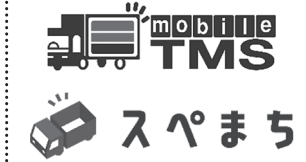


原付二種「AAカーゴβ4」(右)と原付一種「AAカーゴα4」

屋根付き3輪電動スクーターを発売

燃料 ガソリンの3分の1

活様式への対応として関心が高まるデリバリービジネス需要の取り込みを期待する。排ガスが出ないで食品といったデリケートな配送に適する。始動音やアイドリング音が少ないため住宅街の配達、倉庫など屋内施設でも活用が可能だ。EVの燃料(電気代)コストを方二種の2車種を発売。



バンテック(西澤正昭社長)は、スマートフォンを利用した運行管理システム「モバイルTMS」により、空気を運ばないトラックの輸送を実現させた取り組みで、日本物流団体連合会第21回物流環境大賞の「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞した。リアルタイムの運行状況や積載率を可視化、効率的な輸送を行うことでCO₂排出量を削減し、地球環境の負荷を低減したことが評価された。待機時間削減、ピッキング作業の活用なども取組む成果となっている。

環境白書 もはや気候危機 日常生活変革呼びかけ

CO₂削減、MaaSなど取り組みを

環境省は12日、2020年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書を発表した。地球温暖化による自然災害が国内外で多発しており、その阻止はまったなしと警鐘を鳴らす。国の施策のほか、身の回りからできる持続可能な取り組みを「私たちの役割」として示すなどこれまで以上に緊急性をにじませた。国内では一昨年の7月豪雨や昨年の台風、大雨被害、海外ではオーストラリア森林火災、インドやミャンマーなどでの洪水被害が発生。このような災害は今後も一層高まり、気候変動ではなくもはや「気候危機」と訴える。地球環境の危機を乗り越えるには、経済・社会システムと日常生活のあり方を変える社会変革の必要性を強調した。その一つが脱炭素社会づくりに向け、政府だけでなく個人レベルの取り組みをあげる。その具体例として白書は、2050年に温室効果ガスまたは二酸化炭素(CO₂)排出量の実質ゼロを目指すことを表明する自治体の増加を紹介。建築物環境エネルギー性能の検討制度、太陽光発電の共同購入など先進的な取り組みに対し国も支援する。脱炭素社会は、衣食住といった一人ひとりが取り組むことを示した。「交通と輸送」分野では、MaaSといった新しいサービスの実現、次世代自動車への転換がCO₂と大気汚染物質の排出を一層低減するとしている。また宅配便の再配達削減する「置き配」の取り組みも上げた。快適で利便性高い脱炭素型のライフスタイルを容易に選択できるよう環境整備することが重要だと呼びかける。

内航船「省エネ格付け」公表

国土交通省は3月に内航船「省エネ格付け」制度の本格運用を開始し、このほ

ど申請のあった2件の内航船を審査、初の格付けを行った。2件は青野海運、興亜産業の光令丸(499トン、ケミカルタンカー)と本瓦造船、松田汽船の興洋丸(498トン、ケミカルタンカー)。いずれも、省エネ・省CO₂性能が極めて高い船舶として最高ランク(5つ星)の格付けを付与した。国土交通省は省エネ・省CO₂に優れた船舶の建造・運航をPRすべく、2017年7月から船舶の省エネ・省CO₂効果を見える化し、それを評価する「内航船舶エネルギー格付け制度」の暫定運用を行ってきたところ、環境性能の評価手法の変更等を行い3月から本格運用を開始した。格付けの種類は申請船舶の環境性能を基準値より何%改善しているかに応じて、星

グリーン経営

トラ累積登録 5246事業所に 交通エコロジー・モビリティ財団が行

1〜5つで評価を行う。申請事業者は、格付けで客観的に船舶の環境性能が評価され、環境対策に関心のある荷主や消費者等へ、環境性能のよい船舶を建造、運航していることなどPRできる。船体や名刺、ホームページ等で活用できるロゴマーク＝写真＝が使用できる。国土交通省では同制度の普及等を通じて、地球温暖化対策計画における内航海運のCO₂排出量削減目標(30年度で13年度比157万トン削減)の達成を目指す。



う環境にやさしいグリーン経営認証の5月分は、トラック運送事業者で富士トランスポート(広島県福山市)が登録された。これによりトラック運送事業の累積登録数は、2769社、3357件、5246事業所となった。

千葉・白井市にデポ

JPR 関東エリア基幹拠点

日本パレットレンタル(本社)ービスの主要拠点。東京都千代田区、加納商事社長。新規開設する「千葉白井デポ」は11日、千葉県市川市の「JPR」は、関東エリアの基幹拠点として、市川市川デポを廃止し、千葉県 機能すべく、同社最大の生産能力を白井市に「JPR 千葉白井」を新と車両処理能力を有している。「JPR 千葉白井デポ」は、2700142 2、千葉県白井市 市街1306 1、電話0120-801010 11、受付時間(祝祭日を除く) 平日9時〜16時、土曜日9時〜12時。業務を行う、レンタルパレットサ

自社の標準的運賃を、『原価計算』で健全経営!!

武田式 運送原価計算システム 関東圏 2014年度版

再生産可能な運賃収受を実現するために 武田ロジスティクス研究所 編著

やさしく、便利な 「全国の運送事業者を支援する 原価管理ソフト」です。

CD-ROM 定価 9,800 円(税込み) お申し込みは... <http://www.ryu-tsu.com> まで